

黒字は子育てハッピー券、保養施設、住宅リフォーム、太陽光発電など削減したものを元に戻すことや小中学校普通教室へのエアコン設置など市民負担軽減サービスに使うべきではないか。

**答** 市債残高を減少させるなど財政健全化を市政運営の基本としてきた。子ども医療費対象拡大や新たな予防接種助成、子育て支援やエコタウンの創設など市民サービスの拡大に努めてきた。今後とも財政状況を踏まえ、市民サービスの向上を図っていく。

生活保護

生活保護  
について

野口啓造  
(黎明21)

**問** 生活保護受給者が年々増加し本市においては平成19年から5年間で約4億7397万円増加し、平成23年度の決算額は12億4808万円余りに増えた。受給者の生活支援をする中で就労支援や自立意欲を高めるためにどのような方策を講じているのか。また、不正受給を抑える対策とは。

**答** 生活保護制度は、最低生

活を保障するとともに自立助長を目的としており、職業訓練、住宅確保、教育支援の3つの面から包括的に自立支援を行っている。更に就労支援員や面接相談員を雇用し、就労支援の強化や窓口での相談体制の充実を図ったところである。

また、不正受給を防止する対策としては保護申請時の指導の徹底が特に重要である。保護開始後は、ケースワーカーによる家庭訪問等により生活実態の確かな把握に努めるとともに課税調査によるチェック強化、稼働収入以外の調査を実施している。

福祉介護

介護マーク  
の配布を

二本柳 妃佐子  
(公明党)

**問** 全国的に要介護の認定者数は増え続け、本市においても平成12年の介護保険制度スタート時の認定者数1502人に対し、平成23年末には3163人と2倍以上に増えている。高齢化の進展とともに老老介護世帯が増加している状況のなか、静岡県では介護

マークを考案・配布し、介護者を社会で支える取り組みを行っている。介護しやすい環境づくりへの取り組みとして本市でも作成し配布してみてはどうか。

**答** ご指摘のとおり認知症などの方については、介護者が介護中であることが分かりにくく、誤解や偏見を持たれることがある。

既に普及に取り組んでいる県内自治体の例を見ると、必要な方への配布の他に、公共施設のトイレを中心に介護マークの入ったホルダーを置き掲示できるなど活用方法は様々である。本市も介護マークの導入に向けて検討を進めていきたい。

交通安全

自転車保険  
の加入促進

大河原 梅夫  
(公明党)

**問** 自転車は身近な乗り物として生活に根付いている。近年の健康志向やエコブーム、更には震災を契機に移動手段として見直されている。このような状況の下、自転車増に伴い事故も急増している。

警察庁の調査によると自転車と歩行者の傷害事故は年間3000件近く起きており、10年前の1.5倍の水準である。自転車側に高額な損害賠償が求められるケースも多々、直接的な事故でなくても事故を誘発したとして厳しい責任が問われる事例もある。そのため事故に備えた保険が広まりつつある。自転車事故に備えた各種保険への加入について、市民への更なる啓蒙・啓発が必要と考えるがどうか。

**答** 交通安全対策の様々な取り組みのなかで行われているキャンペーンや講習会など、あらゆる機会を通じて損害賠償保険への加入の必要性を市民に対して周知していきたい。

福祉

高齢者・障害者宅の  
ごみ戸別収集を

三宅 盾子  
(まちを住みよくなる会)

**問** 高齢や障害のため、ごみを集積場に持ち込めない人のために、新たな金銭的負担を生じさせる「いきいき元氣サポート制度」の利用ではなく、「ごみ戸別収集事業」に取り



組めないか。今年度は、20市1組合が実施している。

**答** 「いきいき元氣サポート制度」の利用や地域住民の助け合い活動での実施を推進したい。

**問** 本市の可燃物ごみ収集回数、県内でも突出して多い。これは、ごみ減量化の観点からも好ましいとは言えない。(県内の自治体では、ほとんどが週2回)市街地の収集回数を周辺地域と同じ3回に減らすことで、高齢者や障害者のための週1回の戸別収集の予算が確保できるのではないか。

**答** 平成21年度、行田市資源リサイクル審議会において検討し、燃やせるごみ等の収集回数を変更し、現在の収集体制とした経緯がある。現状を維持したい。